

第47回 原産年次大会

セッション2

二〇五〇年の原子力、極東や東欧、中東等で拡大

日本で少子高齢化が進む一方、世界では人口の増加と経済発展が自覚ましく、これに伴い、電力エネルギーの消費量増加、地球温暖化、資源の枯渇といった問題に直面している。本セッションでは21世紀政策研究所の澤研究主幹をモデレーターに、極東、アフリカ、西欧、中東と四つの地域を代表する五名の講演者が、二〇五〇年という長期的スパンで各国のエネルギー情勢や原子力への取り組みを紹介。その将来と役割等についても考察した。

郭四志・帝京大学経済学部大学院経済学研究科教授

中国は原子力新興国であり、一次エネルギー消費構造における原子力の比重は〇・八%と低い。現在、試運転中の炉を含め二十基・約一千七百万kWが稼働中。建設中のものは二十八基・約三千万kWと世界の四割を占め、今後の目標として二〇一五年に四千万kW、二〇二〇年には七千万kW、二〇二五年には一億二千万kWなどとする数字が提示されている。

1.以降、安全重視の政策を取っていたため、内陸部の建設計画は一時中断したが、二六年から始まる第十三次五年計画期間中は原発建設が再開される予定である。

原産推進の背景には、石炭火力に依存するエネルギー需給構造の調整、PM2.5など大気汚染深刻



現在、次世代の原発技術の理由があり、これらの解決には原子力しかないというのが中国の認識。また、地方財政における大きな収入源となつていく点なども挙げられる。さらには原子力産業をテコに国際原産市場に参入し、世界の原子力計画の受注シェアを拡大する方針。中国核工業集団公



再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

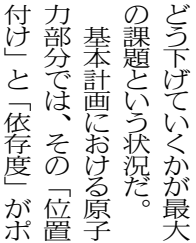
EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

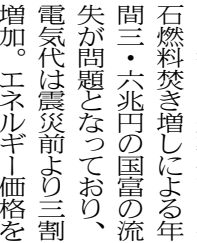
EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四

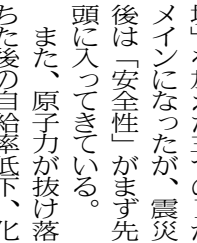
EU域内に現在百三十基が稼働し、総発電電力量の約三割を賄っているが、加盟各国にはエネルギー構成を決める権利があり、EU全体としてのコンセンサスは無い。昨年十月に欧州企業十社が欧州のエネルギー政策の見直しを求めたが、背景には再生可能エネルギーへの多額の補助金が電力市場にマイナス影響を及ぼし、電気料金が四



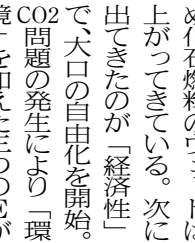
我が国の人口は現在、一億七千万人であり、深刻な電力不足問題を抱えている。二〇一〇年時点で石油、天然ガスなどの資源を生産しているが、将来的に枯渇していくと予想。発電設備は八GWしかなく、利用可能な河川をすべて使った場合でも水力は十四GW。質の悪い国内炭で発電所を開発する計画はなく、再生可能エネルギーも大きな貢献は期待できない。こうした事情から原子力しかないとの結論に達しており、政府は〇七年に開発ロードマップを策定した。実施戦略は①人材育成とインフラ開発②設計認証、規制当局の承認、大型機器の輸送システム



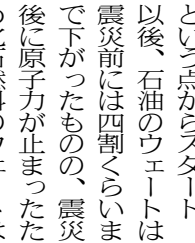
再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、



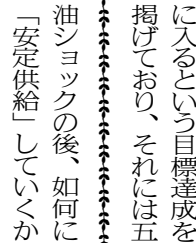
再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、



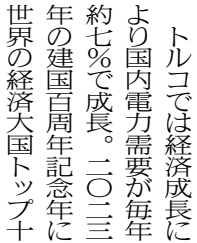
再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、



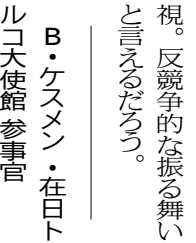
再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、



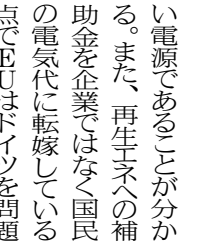
再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、



再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、



再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、



再生エネへの補助金が年間二百四十億ユーロに達する「ドイツ方式」のエネルギー政策では、①原子力の段階的廃止というイデオロギー②エネルギー輸入の削減③再工業化による雇用創出④温室効果ガス排出量の削減⑤ドイツを世界のモデルとして成功事例を輸出するという優先順位を満たすことが基本。しかし、